

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和61年 3 月31日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

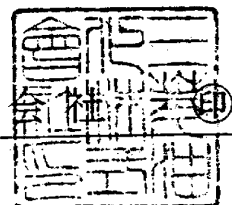
連結会計年度 自 昭和59年 1 月 1 日
至 昭和59年12月31日

自 昭和60年 1 月 1 日
至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年 4 月25日提出

会 社 名 三 菱 油 化 株 式 会 社



英 訳 名 Mitsubishi Petrochemical
Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 田 正 樹



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号 電 話 番 号 東京 (03) 283局5511

連 絡 者 総務部法務
グループリーダー 小 田 切 正 光

もよりの連絡場所 同 上 電 話 番 号 東京 (03) 283局5693

連 絡 者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

なお、本連結財務諸表の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和60年12月期(自昭和60年1月1日至60年12月31日)の連結財務諸表について太田昭和監査法人による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

なお、当社の会計監査人 監査法人太田哲三事務所は、昭和60年10月1日をもって昭和監査法人と合併し、太田昭和監査法人となりました。

監 査 報 告 書

三 菱 油 化 株 式 会 社

取締役社長 吉 田 正 樹 殿

昭和61年4月23日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

吉 村 善 一 郎 

関 与 社 員

公認会計士

筆 谷 勇 一 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱油化株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱油化株式会社及び連結子会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	昭和59年度(昭和59年12月31日現在)		昭和60年度(昭和60年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	45,335		51,122	
2. 受取手形及び売掛金(※1)	86,169		98,829	
3. 非連結子会社及び関連会社(※1)	15,688		19,382	
4. 受取手形及び売掛金	13,024		21,986	
5. 有価証券	57,119		52,254	
6. たな卸資産	4,601		4,740	
7. 前払費用	17,163		17,682	
8. その他の流動資産	2,870		4,596	
9. 非連結子会社及び関連会社	△ 1,116		△ 882	
9. 貸倒引当金(※2)				
流動資産合計	240,856	56.5	269,712	60.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	68,106		68,445	
減価償却累計額	27,329	40,777	29,747	38,698
2. 機械及び装置	211,324		209,546	
減価償却累計額	138,375	72,948	142,717	66,828
3. 土地		16,111		16,981
4. 建設仮勘定		5,047		3,795
5. その他の有形固定資産	7,140		7,542	
減価償却累計額	5,448	1,692	5,725	1,816
有形固定資産合計	136,577	32.0	128,120	28.8
(2) 無形固定資産	3,499	0.8	3,031	0.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	4,725		5,005	
2. 非連結子会社及び	21,203		19,426	
関連会社株式				
3. 長期貸付金	5,483		4,780	
4. 非連結子会社及び	8,434		9,555	
関連会社長期貸付金				
5. 長期前払費用	2,233		1,827	
6. その他の投資その他の資産	1,450		1,427	
7. 貸倒引当金(※2)	△ 413		△ 378	
投資その他の資産合計	43,118	10.1	41,644	9.3
固定資産合計	183,195	42.9	172,796	38.8
III 繰延資産				
1. 開発費	384		281	
2. 試験研究費	2,343		2,874	
繰延資産合計	2,728	0.6	3,156	0.7
資 産 合 計	426,780	100.0	445,665	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	昭和59年度(昭和59年12月31日現在)		昭和60年度(昭和60年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	65,748		65,121	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,281		17,826	
3. 短 期 借 入 金	123,779		153,673	
4. 一 年 以 内 償 還 社 債	1,870		237	
5. 一年以内に返済の長期借入金	27,122		22,780	
6. 未 払 金	14,525		12,346	
7. 非連結子会社及び関連会社 未 払 金	—		1,316	
8. 未 払 法 人 税 住 民 税	2,808		4,274	
9. 未 払 事 業 税 等	224		1,470	
10. 未 払 費 用	4,922		3,341	
11. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用	—		1,225	
12. そ の 他 の 流 動 負 債	18,490		14,886	
13. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	—		2,510	
流 動 負 債 合 計	276,774	64.8	301,012	67.6
II 固 定 負 債				
1. 社 債	1,759		7,189	
2. 長 期 借 入 金	105,261		83,873	
3. 退 職 給 与 引 当 金	5,891		6,580	
4. 国 際 科 学 技 術 博 覧 会 出 展 引 当 金	44		—	
5. そ の 他 の 固 定 負 債	386		232	
6. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 固 定 負 債	—		59	
固 定 負 債 合 計	113,344	26.6	97,936	22.0
III 少数株主持分	459	0.1	667	0.1
負 債 合 計	390,578	91.5	399,616	89.7
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	16,625		16,888	
II 資 本 準 備 金	8,501		9,760	
III 利 益 準 備 金	3,158		3,292	
IV その他の剰余金	7,918		16,108	
	36,203	8.5	46,049	10.3
V 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	36,202	8.5	46,049	10.3
負 債 ・ 資 本 合 計	426,780	100.0	445,665	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		455,416	100.0%	437,681	100.0%
II 売 上 原 価		391,340	85.9	375,171	85.7
売 上 総 利 益		64,076	14.1	62,510	14.3
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費	10,708			11,453	
2. 人 件 費	6,172			6,120	
3. 退職給与引当金繰入額	398			437	
4. 賃 借 料	2,025			2,070	
5. 減 価 償 却 費	248			251	
6. 貸倒引当金繰入額	30			—	
7. 試験研究開発費	6,608			7,573	
8. 国際科学技術博覧会 出展引当金繰入額	14			14	
9. その他の経費	6,513	32,720	7.2	8,816	36,737
営 業 利 益		31,355	6.9	25,772	5.9
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び割引料	3,058			3,557	
2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	406			440	
3. 受 取 配 当 金	319			370	
4. 為 替 差 益	68			47	
5. 有価証券売却益	168			133	
6. 技術料収入(※1)	559			625	
7. その他の営業外収益	613	5,196	1.1	688	5,862
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	22,214			19,908	
2. 社 債 利 息	286			156	
3. その他の営業外費用	1,008	23,509	5.1	1,668	21,732
経 常 利 益		13,042	2.9	9,902	2.3
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	232			6,347	
2. 受 入 補 償 金	—			1,200	
3. 貸倒引当金戻入額	—			247	
4. その他の特別利益	20	252	0.0	—	7,794
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	1,779			1,702	
2. 関連事業損失	—	1,779	0.4	810	2,512
税金等調整前当期純利益		11,515	2.5	15,184	3.5
法人税及び住民税額		3,701	0.8	5,980	1.4
少数株主持分への振替損失		239	0.1	189	0.0
持分法による投資利益		463	0.1	311	0.1
当 期 純 利 益		8,518	1.9	9,705	2.2

* 菱油化 *

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		3,330		7,918
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法の全面適用に伴う 期首剰余金増加高	1,462	1,462	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	—		134	
2. 配 当 金	—		1,330	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	14 (1)		51 (4)	
4. 連結の範囲変更による減少高	5,379	5,393	—	1,515
IV 当期純利益		8,518		9,705
V その他の剰余金期末残高		7,918		16,108

連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社31社のうち重要な子会社7社を連結しております。 連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社、菱和産資株式会社、日本フェノール株式会社、三菱油化薬品株式会社、油化メラミン株式会社及び三菱油化ファイン株式会社であります。 非連結子会社は、葵プラスチック株式会社他23社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産・当期純損益より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。なお、非連結子会社でありました三菱油化薬品株式会社、油化メラミン株式会社及び三菱油化ファイン株式会社の3社は重要性が増したため当期から連結子会社と致しました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年大蔵省令第21号)に基づき当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しました。 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 0 社 関 連 会 社 4 社 王子油化合成紙株式会社、油化シェルエポキシ株式会社、油化バーディッシュ株式会社、四日市合成株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 葵プラスチック株式会社他 23社 関 連 会 社 ダイヤポリマー株式会社他 45社 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社31社のうち重要な子会社7社を連結しております。 連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社、菱和産資株式会社、日本フェノール株式会社、三菱油化薬品株式会社、油化メラミン株式会社及び三菱油化ファイン株式会社であります。 非連結子会社は、葵プラスチック株式会社他23社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産・当期純損益より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 0 社 関 連 会 社 4 社 王子油化合成紙株式会社、油化シェルエポキシ株式会社、三菱油化バーディッシュ株式会社、四日市合成株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 葵プラスチック株式会社他 23社 関 連 会 社 ダイヤポリマー株式会社他 49社 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本エタノール株式会社の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施しました仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 なお、取引所の相場のある株式については低価法を採用しております。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定額法により、無形固定資産については定額法によっております。 (4) 退職給与引当金の計上基準 主として、期末要支給額を基礎とする現価方式に基づく所要額を計上しております。 当年度末残高は、自己都合による期末要支給額に対して概ね50%相当額となります。 (5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当連結会計年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社については、決算日の為替相場により円換算しております。 (ロ) 外貨建長期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。 (6) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しておりますが、連結子会社の一部については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。 連結子会社については、決算日の為替相場により円換算しております。 (ロ) 外貨建長期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。 (6) 繰延資産の処理方法 同 左

昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本の相殺消去は取得日を基準とする段階法によっております。 持分法適用に当たってもこれに準じ処理しております。なお、投資消去差額はいずれも発生していません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 なお、減価償却資産の取引に伴う未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 持分法適用に当たってもこれに準じて処理しております。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上その他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)								
	前連結会計年度の連結貸借対照表において、非連結子会社及び関連会社に対する未払金・未払費用・その他の流動負債・その他の固定負債は、僅少であったため当該負債の属する科目にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分表示しました。 なお、前連結会計年度の未払金・未払費用・その他の流動負債・その他の固定負債に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する未払金・未払費用・その他の流動負債・その他の固定負債は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 未 払 金</td><td>1,932百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用</td><td>1,248百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 固 定 負 債</td><td>70百万円</td></tr> </table>	非連結子会社及び関連会社 未 払 金	1,932百万円	非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用	1,248百万円	非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	148百万円	非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 固 定 負 債	70百万円
非連結子会社及び関連会社 未 払 金	1,932百万円								
非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用	1,248百万円								
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	148百万円								
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 固 定 負 債	70百万円								

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年度 (昭和59年12月31日現在)	昭和60年度 (昭和60年12月31日現在)
(※1) 受取手形割引高 29,224百万円	(※1) 受取手形割引高 4,254百万円 (※2) 当連結会計年度において、法人税法の改正により法定繰入率が ¹⁰ / ₁₀₀₀ から ⁸ / ₁₀₀₀ に変更されたことに伴い旧繰入率を適用した場合に比較して211百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	昭和60年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
(※1) 従来、その他の営業外収益に含めて表示していた技術料収入は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分表示しました。なお、前連結会計年度のその他の営業外収益に含まれている技術料収入は226百万円であります。	

(1株当たり情報)

昭和59年度	昭和60年度
1株当たり純資産額 108円87銭 1株当たり当期純利益金額 25円89銭	1株当たり純資産額 136円33銭 1株当たり当期純利益金額 28円90銭